

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月22日
【計算期間】	第48期（自平成20年9月25日 至平成21年9月24日）
【ファンド名】	追加型・公社債証券投資信託（9月設定）
【発行者名】	三菱UFJ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 後藤 俊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【事務連絡者氏名】	荻久保 育子
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

## 第一部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の安定的な成長をめざします。

信託金の限度額は、2,000億円です。

当ファンドは、社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券		
追加型		内外	不動産投信	ETF
	その他資産 ( )		資産複合	

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ( )	日経225	ブル・ベア型
	年2回	日本				
債券 一般	年4回	北米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
	年6回	欧州				
債券 公債	年12回 (隔月)	アジア	属性 ( )		その他 ( )	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
	年12回 (毎月)	オセアニア				
債券 社債	日々	アフリカ	属性 ( )			その他 ( )
	その他 ( )	中近東 (中東)				
債券 クレジット		エマージング				
属性 ( )						
不動産投信						
その他資産 (投資信託証 券(債券一 般))						
資産複合 ( )						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

## 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

## 属性区分の定義

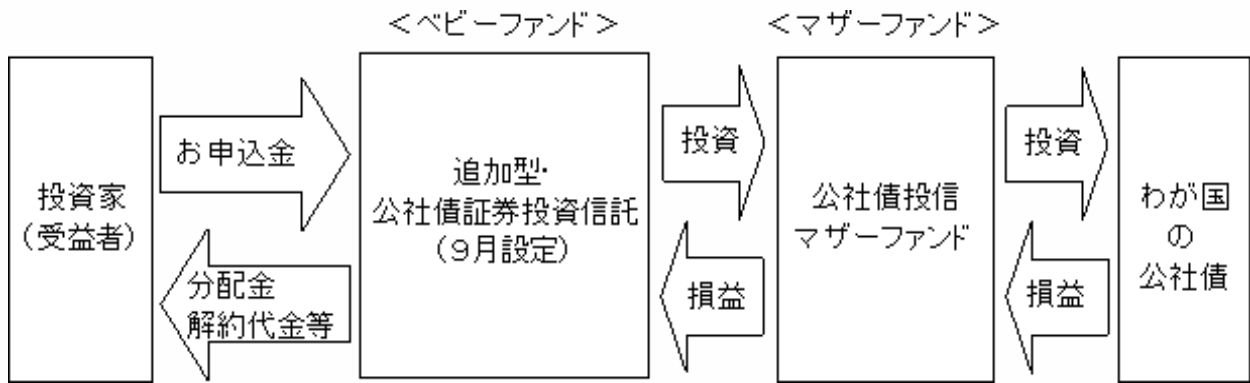
投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

運用はファミリーファンド方式により行い、公社債投信マザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）への投資を通じて、わが国の公社債への実質的投資を行います。なお、当ファンドで直接投資をすることがあります。

ファミリーファンド方式とは、投資家（受益者）から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みのことをいいます。



### <ファンドの特色>

- 1 主にわが国の安全性の高い公社債に投資し、信託財産の安定的な成長をめざします。

わが国の国債、地方債、政府保証債、金融債、電力債、事業債などで運用します。また、運用にあたりましては、NOMURA - B P I短期インデックスをベンチマーク（注）とします。

当ファンドの実質的な運用は「公社債投信マザーファンド」を通じて行います。なお、わが国の公社債に直接投資することがあります。

（注）ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

- 2 運用成果に応じて、年1回分配を行います。

収益の分配は年1回です。

決算日の収益分配前の基準価額が1万円を超過している場合はその超過額の全額を分配し、1万円以下の場合には分配を行いません。

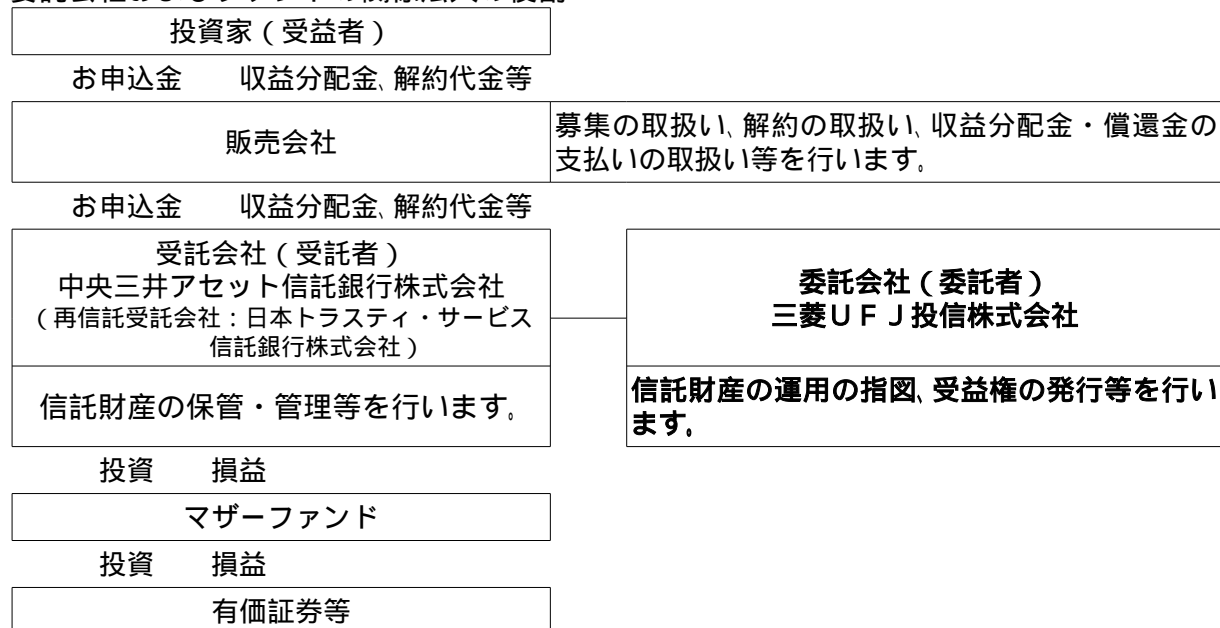
#### NOMURA - B P I短期インデックス

NOMURA - B P I短期インデックスとは、NOMURA - B P I総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA - B P I総合インデックスは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA - B P I総合インデックスおよびNOMURA - B P I短期インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村証券株式会社は一切関係ありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## (2) 【ファンドの仕組み】

## 委託会社およびファンドの関係法人の役割



## 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

## 委託会社の概況

## ・資本金

2,000百万円（平成21年10月末現在）

## ・沿革

平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始

平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更

平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

## ・大株主の状況（平成21年10月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	68,253株	55.0%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	37,230株	30.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	18,615株	15.0%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

わが国の公社債および公社債投信マザーファンド受益証券へ投資し、NOMURA - B P I 短期インデックスをベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざします。公社債組入比率の調整のためおよび価格変動リスクを回避するために債券先物取引、債券先物オプション取引等を利用する場合があります。

### (2)【投資対象】

#### 有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJ投信株式会社を委託会社とし中央三井アセット信託銀行株式会社を受託会社として締結された公社債投信マザーファンドの受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債券については、転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）に限ります。）
5. 資産の流動化に係る特定社債権（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
6. コマーシャル・ペーパー
7. 外国又は外国の者の発行する証券で1. から6. の証券の性質を有するもの
8. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
9. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
10. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、1. から5. までの証券ならびに7. の証券のうち1. から5. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

#### 金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

#### その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

1. 有価証券先物取引等
2. スワップ取引

## < 公社債投信マザーファンドの概要 >

### （基本方針）

この投資信託は、信託財産の安定的な成長をめざします。

### （運用方法）

#### 投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

#### 投資態度

わが国の公社債へ投資し、NOMURA - B P I 短期インデックスをベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざします。公社債組入比率の調整のためおよび価格変動リスクを回避するために債券先物取引、債券先物オプション取引等を利用する場合があります。

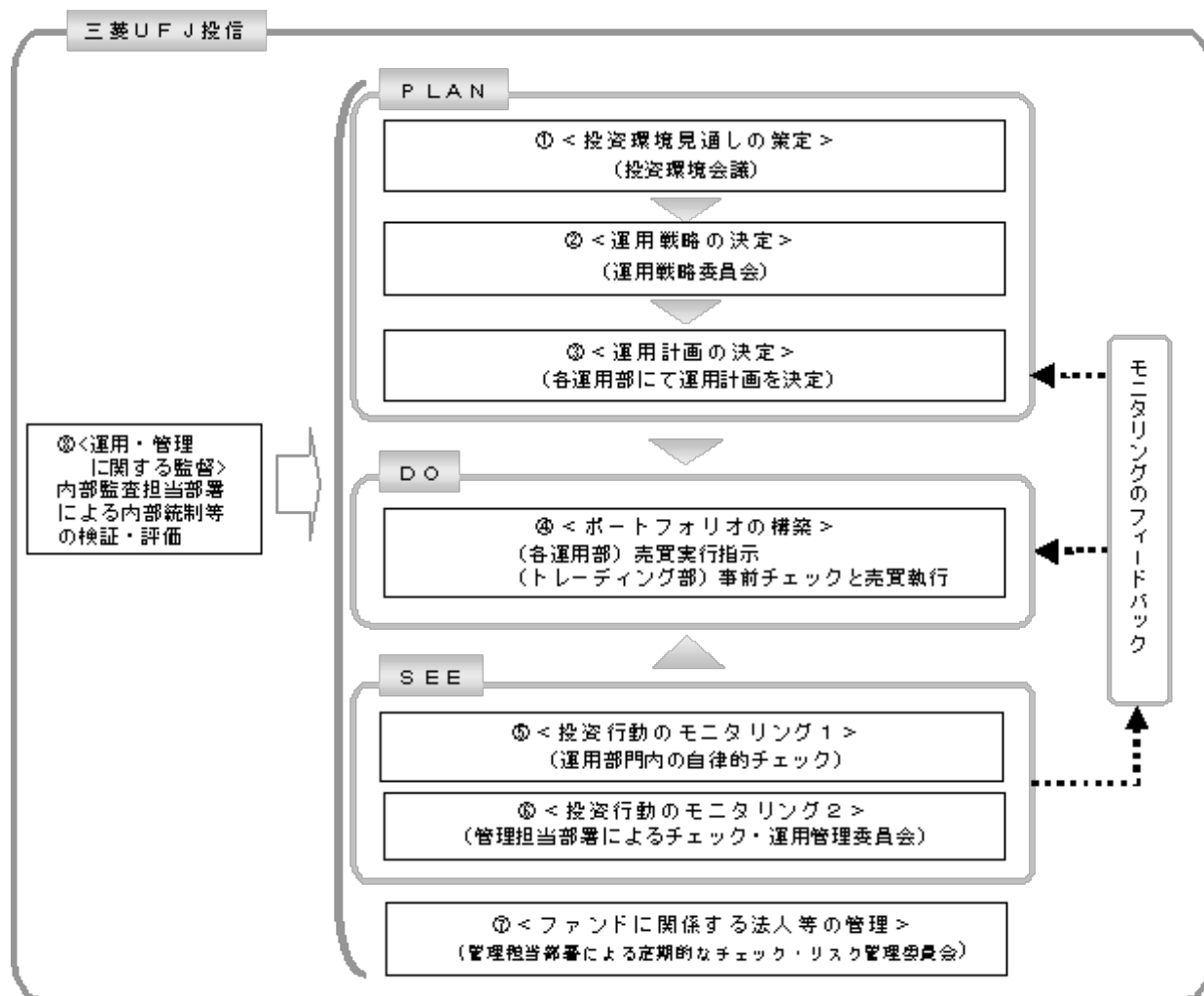
### （投資制限）

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は価格変動リスクを回避するため行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクを回避するため行うことができます。

## (3) 【運用体制】



## 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

## 運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿ってファンド毎の運用戦略を決定します。

## 運用計画の決定

で決定されたファンド毎の運用戦略に基づいて、各運用部は運用計画を決定します。

## ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

## 投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用戦略に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

## 投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

## ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

## 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署(5名程度)は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成21年12月22日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

#### (4)【分配方針】

毎決算時に、運用収益(純資産総額が当該元本の額(1万口当たり1万円とします。以下同じ。)を超過する額)の全額を分配します。

#### (5)【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

投資信託証券

投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への投資は行いません。

有価証券先物取引等

- a. 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとし(以下同じ。)、外国有価証券市場における現物オプション取引は公社債に限るものとし、
  1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下、「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
  2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入貸付債権信託受益権、および組入抵当証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに(2)投資対象 金融商品の指図範囲の1.から4.に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
  3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- b. 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、現物オプション取引は預金に限るものとし、
  1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに(2)投資対象 金融商品の指図範囲の1.から4.に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下、「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
  2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに(2)投資対象 金融商品の指図範囲の1.から4.に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
  3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資

産総額の5%を上回らない範囲内とします。

#### スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用、ならびに価格変動リスクを回避するため、異った受取り金利または異った受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。但し、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- d. c. においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- e. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- f. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

#### 信用取引

信用取引の指図は行いません。

#### 有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

#### 資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

#### 有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債の貸付の指図をすることができます。但し、当該貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

#### <その他法令等に定められた投資制限>

##### ・デリバティブ取引の投資制限

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理

的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを内容とした運用を行うことをしないものとし、ます。

### 3【投資リスク】

#### (1) 投資リスク

当ファンドへの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

##### 市場リスク

###### (価格変動リスク)

当ファンドは、公社債を実質的な主要投資対象とし、NOMURA - BPI短期インデックスを上回る投資成果をめざしていることから、公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格・NOMURA - BPI短期インデックスが下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

##### 信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

##### 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

##### 留意事項

- ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。

#### (2) 投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しております。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

##### 市場リスク

###### (価格変動リスク)

市場リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、市場リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

##### 信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、市場リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

##### 流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (1)【申込手数料】

申込手数料はかかりません。

##### (2)【換金（解約）手数料】

解約手数料は1万口につき26.25円（税抜 25円）です。

ただし、昭和37年4月21日から平成13年3月21日までに受益権を取得した受益者が当該受益権について解約請求をしたときは、1万口につき105円（税抜 100円）です。

解約手数料（税込）は解約時にご負担いただきます。

なお、販売会社の破綻等、販売会社にやむを得ない事情があるとき（販売会社が、委託会社に申し出た場合に限ります。）は、上記の手数料を徴しないことができます。

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

##### (3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の元本の額に当該日の属する月の前月（当該日が、当該日の属する月における1日から19日（19日もしくはその翌日が休業日であるときは、19日以降の営業日で翌日が営業日である日のうち、19日に最も近い日。）までにあたる日である場合には、当該日の属する月の前々月とします。）の無担保コール翌日物レートの平均値（「コールレート平均値」といいます。）に応じて以下に定める率を乗じて得た額とします。

コールレート平均値が	0.50%超の場合	年0.707%
	0.30%超0.50%以下の場合	年0.500%
	0.15%超0.30%以下の場合	年0.300%
	0.15%以下の場合	年0.150%

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

コールレート平均値	委託会社	販売会社	受託会社
0.50%超の場合	年0.1950%	年0.4620%	年0.0500%
0.30%超0.50%以下の場合	年0.1392%	年0.3255%	年0.0353%
0.15%超0.30%以下の場合	年0.0835%	年0.1953%	年0.0212%
0.15%以下の場合	年0.0407%	年0.0987%	年0.0106%

販売会社の配分額は、消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

##### (4)【その他の手数料等】

信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、以下のものが含まれます。

- ・有価証券の売買の際に発生する証券取引に伴う手数料
- ・先物取引・オプション取引に要する費用
- ・有価証券の保管に要する費用

(\*)「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**（５）【課税上の取扱い】**

受益者が支払いを受ける収益分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、次の通り課税されます。

個人の受益者に対する課税

20%（所得税15%および地方税5%）の税率で源泉分離課税されます。

法人の受益者に対する課税

20%（所得税15%および地方税5%）の税率で源泉徴収されます。

ファンドはマル優制度の対象となっております。マル優制度利用の場合、ひとり元金350万円（既に利用している場合は、その金額を差し引いた額）までについて、上記の税金はかかりません。ただし、販売会社によってはマル優制度の取扱いを行えない場合があります。

マル優制度（少額貯蓄非課税制度）について

マル優制度（少額貯蓄非課税制度）は、障害者等に対する少額貯蓄非課税制度のことです。

障害者等とは、遺族基礎年金を受けることができる妻である人、身体障害者手帳の交付を受けている人など一定の要件に該当する人をいいます。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務署等にご確認ください。

## 5【運用状況】

## (1)【投資状況】

平成21年10月30日現在  
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,128,916,035	99.75
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,818,593	0.25
純資産総額		1,131,734,628	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

平成21年10月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	公社債投信マザーファンド	親投資信託 受益証券		1,071,687,902	1.0538 1.0534	1,129,344,712 1,128,916,035		99.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成21年10月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.75
合計	99.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成21年10月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第39計算期間末日 (平成12年9月19日)	48,570,694,694 (分配付) 47,852,901,177 (分配落)	10,150 (分配付) 10,000 (分配落)
第40計算期間末日 (平成13年9月19日)	33,255,012,446 (分配付) 32,860,684,236 (分配落)	10,120 (分配付) 10,000 (分配落)
第41計算期間末日 (平成14年9月19日)	18,206,153,871 (分配付) 18,134,414,138 (分配落)	10,040 (分配付) 10,000 (分配落)
第42計算期間末日 (平成15年9月24日)	13,298,889,455 (分配付) 13,298,889,455 (分配落)	10,000 (分配付) 10,000 (分配落)
第43計算期間末日 (平成16年9月21日)	7,004,143,194 (分配付) 6,976,154,862 (分配落)	10,040 (分配付) 10,000 (分配落)
第44計算期間末日 (平成17年9月20日)	4,666,676,694 (分配付) 4,655,889,003 (分配落)	10,023 (分配付) 10,000 (分配落)
第45計算期間末日 (平成18年9月19日)	4,110,335,039 (分配付) 4,110,335,039 (分配落)	9,996 (分配付) 9,996 (分配落)
第46計算期間末日 (平成19年9月19日)	1,439,182,449 (分配付) 1,435,111,042 (分配落)	10,028 (分配付) 10,000 (分配落)
第47計算期間末日 (平成20年9月24日)	1,236,602,669 (分配付) 1,235,525,292 (分配落)	10,009 (分配付) 10,000 (分配落)
第48計算期間末日 (平成21年9月24日)	1,149,861,363 (分配付) 1,130,808,373 (分配落)	10,168 (分配付) 10,000 (分配落)

平成20年10月末日	1,228,068,645	10,043
11月末日	1,224,006,316	10,029
12月末日	1,227,330,438	10,074
平成21年 1月末日	1,225,174,040	10,071
2月末日	1,205,820,540	10,080
3月末日	1,194,476,922	10,084
4月末日	1,195,470,427	10,101
5月末日	1,192,465,538	10,115
6月末日	1,191,492,150	10,133
7月末日	1,149,736,831	10,141
8月末日	1,151,362,998	10,162
9月末日	1,141,790,713	9,999
10月末日	1,131,734,628	9,995

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第39計算期間	150円
第40計算期間	120円
第41計算期間	39円56銭
第42計算期間	0円
第43計算期間	40円12銭
第44計算期間	23円17銭
第45計算期間	0円
第46計算期間	28円37銭
第47計算期間	8円72銭
第48計算期間	168円49銭

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第39計算期間	1.50
第40計算期間	1.20
第41計算期間	0.40
第42計算期間	0.00
第43計算期間	0.40
第44計算期間	0.23
第45計算期間	0.04
第46計算期間	0.32
第47計算期間	0.09
第48計算期間	1.68

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額、以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

## &lt; 参考 &gt;

## 「公社債投信マザーファンド」

## (1) 投資状況

平成21年10月30日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	9,471,695,000	50.62
特殊債券	日本	908,147,728	4.85
社債券	日本	7,995,151,479	42.73
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		335,698,414	1.80
純資産総額		18,710,692,621	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## a 評価額上位30銘柄

平成21年10月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段:帳簿価額 下段:評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)	
					単価(円)	金額(円)			
日本	第242回利付国債(10年)	国債証券		3,000,000	102.12 102.3740	3,063,615,000 3,071,220,000	1.200000 2012/09/20	16.41	
日本	第244回利付国債(10年)	国債証券		2,000,000	101.84 101.8500	2,036,856,000 2,037,000,000	1.000000 2012/12/20	10.89	
日本	第248回利付国債(10年)	国債証券		2,000,000	100.58 100.8960	2,011,724,000 2,017,920,000	0.700000 2013/03/20	10.78	
日本	第240回利付国債(10年)	国債証券		700,000	102.29 102.5340	716,085,000 717,738,000	1.300000 2012/06/20	3.84	
日本	第252回利付国債(10年)	国債証券		600,000	101.90 101.8690	611,410,000 611,214,000	1.000000 2013/06/20	3.27	
日本	第247回利付国債(10年)	国債証券		400,000	101.41 101.2290	405,652,000 404,916,000	0.800000 2013/03/20	2.16	
日本	第538回東京電力	社債券		400,000	100.43 100.6330	401,720,000 402,532,000	0.843000 2011/02/28	2.15	
日本	第32回2号JFEスチール	社債券		400,000	100.20 99.66	400,807,681 400,807,681	3.270000 2009/11/30	2.14	
日本	第36回三菱UFJリース	社債券		400,000	100.0370 100.01	398,640,000 400,053,200	1.210000 1.090000	2009/11/17 2009/11/19	2.14
日本	第37回三菱電機	社債券		400,000	100.01 101.87	400,053,200 305,622,000	1.090000 1.430000	2009/11/19 2011/10/25	2.14
日本	第457回中部電力	社債券		300,000	102.0100 100.95	306,030,000 302,868,000	1.430000 1.400000	2011/10/25 2011/09/20	1.64
日本	第11回トヨタファイナンス	社債券		300,000	101.7610 100.58	305,283,000 301,752,000	1.400000 0.900000	2011/09/20 2013/06/20	1.63
日本	第251回利付国債(10年)	国債証券		300,000	101.5130 100.88	304,539,000 302,664,400	1.400000 2.140000	2013/06/20 2010/06/18	1.63
日本	第2回三井住友銀行(劣後特約付)	社債券		300,000	100.88 101.85	302,664,400 203,716,000	2.140000 1.400000	2010/06/18 2011/06/20	1.62
日本	第233回利付国債(10年)	国債証券		200,000	101.8740 101.46	203,748,000 202,920,000	1.400000 1.500000	2011/06/20 2011/06/27	1.09
日本	第199回しんきん債券	特殊債券		200,000	101.7610 101.84	203,522,000 203,694,000	1.500000 1.620000	2011/06/27 2011/03/21	1.09
日本	第43回日本電信電話	社債券		200,000	101.7200 101.66	203,440,000 203,320,000	1.620000 1.450000	2011/03/21 2011/04/25	1.09
日本	第426回関西電力	社債券		200,000	101.5790 101.50	203,158,000 203,008,748	1.450000 2.330000	2011/04/25 2010/09/20	1.09
日本	第1回2号三井住友銀行(劣後特約付)	社債券		200,000	101.50 101.36	203,008,748 202,727,882	2.330000 2.000000	2010/09/20 2010/08/25	1.08
日本	第14回東日本旅客鉄道	社債券		200,000	101.36 100.55	202,727,882 201,106,000	2.000000 1.220000	2010/08/25 2011/03/18	1.08
日本	第24回トヨタファイナンス	社債券		200,000	101.1050 100.83	202,210,000 201,673,460	1.220000 1.170000	2011/03/18 2010/10/26	1.08
日本	第29回中小企業債券(財投機関債)	特殊債券		200,000	100.83 100.59	201,673,460 201,182,000	1.170000 1.040000	2010/10/26 2010/12/17	1.08
日本	第5回水資源債券(財投機関債)	特殊債券		200,000	100.7820 100.18	201,564,000 200,369,552	1.040000 1.925000	2010/12/17 2009/12/21	1.08
日本	第41回日本電信電話	社債券		200,000	100.18 100.08	200,369,552 200,163,320	1.925000 2.425000	2009/12/21 2009/11/18	1.07
日本	第4回三菱商事	社債券		200,000	100.08 100.08	200,163,320 200,162,730	2.425000 0.750000	2009/11/18 2010/03/11	1.07
日本	第4回三菱UFJフィナンシャル・グループ	社債券		200,000	100.08 100.08	200,162,730 200,162,730	0.750000 2010/03/11	1.07	

日本	第1回日本製紙グループ本社	社債券		200,000	100.06	200,125,680 200,125,680	0.810000 2010/05/14	1.07
日本	第29回神戸製鋼所	社債券		200,000	100.03	200,063,080 200,063,080	3.260000 2009/11/04	1.07
日本	第1回バンク・オブ・アメリカ変動利付債	社債券		200,000	97.19 100.0210	194,380,000 200,042,000	0.838800 2009/12/03	1.07
日本	第9回ホンダファイナンス	社債券		200,000	100.01	200,032,688 200,032,688	1.140000 2009/12/21	1.07

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成21年10月30日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
国債証券	50.62
特殊債券	4.85
社債券	42.73
合計	98.21

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 第二部【ファンドの詳細情報】

### 第1【ファンドの沿革】

昭和36年9月22日	設定日、信託契約締結、運用開始
平成13年9月20日	「予想分配型」から「実績分配型」へ変更、ファミリーファンド方式の導入
平成17年10月1日	ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ投信株式会社から三菱UFJ投信株式会社に承継

### 第2【手続等】

#### 1【申込（販売）手続等】

申込単位	販売会社が定める単位
申込価額	取得申込受付日（決算日）の基準価額
申込価額の算出頻度	年1回の決算日
申込単位・申込価額の照会方法	申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00）
申込手数料	ありません。
申込方法	取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）を選択する場合には、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります、この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。 マル優制度（少額貯蓄非課税制度）を利用する場合、取得申込者はマル優の適格者である旨を確認できる公的書類を持参のうえ、「非課税貯蓄申込書」、「非課税貯蓄申告書」を提出するものとします。ただし、販売会社によってはマル優制度の取扱いを行えない場合があります。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
その他	追加設定は、取得申込受付日の翌日に行います。 ファンドの規模等を勘案し、委託会社の判断により大口の申込みに制限を設ける場合があります。

## 2【換金(解約)手続等】

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。
解約単位	1万口単位 ただし、分配金再投資コース(累積投資コース)の場合等は1口単位
解約価額	解約請求受付日の基準価額 受益者の受取金額は、解約価額から所得税および地方税(解約価額の個別元本超過額に対し計20%)ならびに1万口につき26.25円(税抜25円)の割合で計算した手数料を差し引いた金額となります。ただし、昭和37年4月21日から平成13年3月21日までに受益権を取得した受益者が当該受益権について解約請求をしたときは、上記の手数料の割合を1万口につき105円(税抜100円)とします。なお、販売会社の破綻等、販売会社にやむを得ない事情があるとき(販売会社が、委託会社に申し出た場合に限ります。)は、上記の手数料を徴しないことができます。消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。
信託財産留保額	ありません。
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
解約価額の照会方法	解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間:毎営業日の9:00~17:00) ホームページアドレス <a href="http://www.am.mufg.jp/">http://www.am.mufg.jp/</a>
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。
その他	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとし、 信託財産の資金管理を円滑に行うため、1億口または1億円以上の解約請求については正午までをお願いいたします。委託会社は、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。 受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
買取り	販売会社は、受益者の請求があるときは、原則として、その受益権を買い取ります。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

### 第3【管理及び運営】

#### 1【資産管理等の概要】

##### (1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	<p>基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数</p> <p>なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。</p> <p>(注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。</p> <p>(主な評価方法)</p> <p>マザーファンド：計算日における基準価額で評価します。</p> <p>公社債等：原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。ただし、残存期間1年以内の公社債等については、原則として、取得価格と償還価格の差額を日割計算し日々計上することにより評価します。</p>
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
基準価額の照会方法	<p>基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。</p> <p>なお、下記においてもご照会いただけます。</p> <p>三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス <a href="http://www.am.mufg.jp/">http://www.am.mufg.jp/</a></p>

##### (2)【保管】

受益証券の保管	該当事項はありません。
---------	-------------

##### (3)【信託期間】

信託期間	<p>昭和36年9月22日から無期限</p> <p>ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。</p>
------	--

##### (4)【計算期間】

計算期間	<p>原則として、毎年9月20日から翌年9月19日まで</p> <p>上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（「該当日」といいます。）もしくはその翌日が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日で翌日が営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとし、ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。</p>
------	--

##### (5)【その他】

ファンドの償還条件等	<p>委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき</li> </ul> <p>このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。</p> <p>委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。</p>
------------	--

信託約款の変更	委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。
ファンドの償還等に関する開示方法	委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します(ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。)。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。この公告は、日本経済新聞に掲載します。
異議申立ておよび反対者の買取請求権	受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間(1ヵ月以上)内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します(ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。)。この公告は、日本経済新聞に掲載します。
関係法人との契約の更改	委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。
運用報告書の作成	委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、運用経過、信託財産の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を運用報告書に記載します。
委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。
受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。
信託事務処理の再信託	受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

## 2【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権	<p>受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。</p> <p>「分配金受取りコース（一般コース）」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。</li> <li>・収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。</li> <li>・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。</li> </ul> <p>「分配金再投資コース（累積投資コース）」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収益分配金は、課税後、原則として毎計算期間の終了日（決算日）の翌営業日に、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。詳しくは販売会社にご確認ください。</li> </ul>
償還金に対する請求権	<p>受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。</li> <li>・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。</li> <li>・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。</li> </ul>
換金（解約）請求権	<p>受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。</li> </ul> <p>（「第2 手続等 2 換金（解約）手続等」をご参照ください。）</p>

#### 第4【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、第47期計算期間(平成19年9月20日から平成20年9月24日まで)については、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しており、第48期計算期間(平成20年9月25日から平成21年9月24日まで)については、改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。ただし、第48期計算期間については「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年内閣府令第35号)の附則第16条第2項本文を適用しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第47期計算期間(平成19年9月20日から平成20年9月24日まで)および第48期計算期間(平成20年9月25日から平成21年9月24日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

追加型・公社債証券投資信託（9月設定）

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第 47 期 [ 平成20年9月24日現在 ]	第 48 期 [ 平成21年9月24日現在 ]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	13,900,940	25,758,883
親投資信託受益証券	1,231,905,606	1,127,622,773
未収入金	323,758	85,296
未収利息	137	42
流動資産合計	1,246,130,441	1,153,466,994
資産合計	1,246,130,441	1,153,466,994
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	1,077,377	19,052,990
未払解約金	300,150	87,380
未払受託者報酬	650,420	246,789
未払委託者報酬	8,548,485	3,246,363
その他未払費用	28,717	25,099
流動負債合計	10,605,149	22,658,621
負債合計	10,605,149	22,658,621
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,235,524,798	1,130,808,371
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	494	2
元本等合計	1,235,525,292	1,130,808,373
純資産合計	1,235,525,292	1,130,808,373
負債純資産合計	1,246,130,441	1,153,466,994

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第 47 期 自 平成19年 9月20日 至 平成20年 9月24日	第 48 期 自 平成20年 9月25日 至 平成21年 9月24日
営業収益		
受取利息	28,607	4,974
有価証券売買等損益	9,805,305	23,611,813
営業収益合計	9,833,912	23,616,787
営業費用		
受託者報酬	650,420	246,789
委託者報酬	8,548,485	3,246,363
その他費用	28,717	25,099
営業費用合計	9,227,622	3,518,251
営業利益	606,290	20,098,536
経常利益	606,290	20,098,536
当期純利益	606,290	20,098,536
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	-	-
期首剰余金又は期首欠損金( )	861	494
剰余金増加額又は欠損金減少額	470,720	-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	470,720	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,046,038
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,046,038
分配金	1,077,377	19,052,990
期末剰余金又は期末欠損金( )	494	2

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 47 期 (自平成19年 9月20日 至平成20年 9月24日)	第 48 期 (自平成20年 9月25日 至平成21年 9月24日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	(1) 親投資信託受益証券 同 左 (2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左  金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左  金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左  時価が入手できなかった有価証券 同 左
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年9月19日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日またはその翌日が休業日のため、約款の規定に従い、当計算期間は平成19年9月20日から平成20年9月24日までとなっております。	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年9月19日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間および当計算期間においては当該日またはその翌日が休業日のため、約款の規定に従い、当計算期間は平成20年9月25日から平成21年9月24日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第 47 期 [平成20年9月24日現在]	第 48 期 [平成21年9月24日現在]
1 期首元本額	1,435,110,181円	1,235,524,798円
期中追加設定元本額	9,813,393円	2,117,055円
期中一部解約元本額	209,398,776円	106,833,482円
2 計算期間末日における受益権の総数	1,235,524,798口	1,130,808,371口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0000円 (10,000円)	1.0000円 (10,000円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 47 期 (自平成19年9月20日 至 平成20年9月24日)

## 1 分配金の計算過程

計算期間末における純資産額の元本超過額1,077,871円を分配対象収益とし、1,077,377円（1口当たり0.000872円（1万口当たり8.72円））を分配金額としております。

第 48 期 (自平成20年9月25日 至 平成21年9月24日)

## 1 分配金の計算過程

計算期間末における純資産額の元本超過額19,052,992円を分配対象収益とし、19,052,990円（1口当たり0.016849円（1万口当たり168.49円））を分配金額としております。

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 47 期 [平成20年9月24日現在]		第 48 期 [平成21年9月24日現在]	
	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,231,905,606	9,537,641	1,127,622,773	21,936,103
合計	1,231,905,606	9,537,641	1,127,622,773	21,936,103

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

- 1 取引の状況に関する事項  
該当事項はありません。
- 2 取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

- （１）株式  
該当事項はありません。
- （２）株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数（口）	評価額	備考
親投資信託受益証券	公社債投信マザーファンド	1,070,053,875	1,127,622,773	
	親投資信託受益証券 小計	1,070,053,875	1,127,622,773	
合計		1,070,053,875	1,127,622,773	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは「公社債投信マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託の受益証券です。  
なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「公社債投信マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

	[平成20年9月24日現在]	[平成21年9月24日現在]
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	299,358	716,946
コール・ローン	1,248,013,913	347,114,946
国債証券	13,987,744,000	9,503,839,000
特殊債券	900,799,925	908,867,596
社債券	8,314,804,795	8,001,245,664
未収利息	54,833,465	44,398,455
前払費用	7,702,541	2,824,624
流動資産合計	24,514,197,997	18,809,007,231
資産合計	24,514,197,997	18,809,007,231
負債の部		
流動負債		
未払金	999,273,000	
未払解約金	6,245,865	4,513,636
流動負債合計	1,005,518,865	4,513,636
負債合計	1,005,518,865	4,513,636
純資産の部		
元本等		
元本	1	22,749,977,459
剰余金		17,843,651,606
剰余金又は欠損金（ ）	758,701,673	960,841,989
元本等合計	23,508,679,132	18,804,493,595
純資産合計	23,508,679,132	18,804,493,595
負債純資産合計	24,514,197,997	18,809,007,231

（注）親投資信託の計算期間は、原則として、毎年4月20日から翌年4月19日までであります。

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自平成19年9月20日 至平成20年9月24日)	(自平成20年9月25日 至平成21年9月24日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

## (貸借対照表に関する注記)

	[平成20年9月24日現在]	[平成21年9月24日現在]
1 期首	平成19年9月20日	平成20年9月25日
期首元本額	26,995,262,430円	22,749,977,459円
期首からの追加設定元本額	74,769,001円	60,780,411円
期首からの一部解約元本額	4,320,053,972円	4,967,106,264円
元本の内訳*		
追加型・公社債証券投資信託（1月設定）	1,882,567,078円	1,543,357,229円
追加型・公社債証券投資信託（2月設定）	3,594,730,648円	2,905,262,843円
追加型・公社債証券投資信託（3月設定）	1,739,871,205円	1,076,507,544円
追加型・公社債証券投資信託（4月設定）	1,747,343,518円	1,572,365,704円
追加型・公社債証券投資信託（5月設定）	1,624,576,028円	984,781,010円
追加型・公社債証券投資信託（6月設定）	1,984,243,557円	1,044,650,022円
追加型・公社債証券投資信託（7月設定）	901,940,018円	678,567,591円
追加型・公社債証券投資信託（8月設定）	1,802,724,559円	1,625,747,016円
追加型・公社債証券投資信託（9月設定）	1,192,205,174円	1,070,053,875円
追加型・公社債証券投資信託（10月設定）	1,028,748,027円	969,339,389円
追加型・公社債証券投資信託（11月設定）	2,335,027,195円	2,134,196,463円
追加型・公社債証券投資信託（12月設定）	2,916,000,452円	2,238,822,920円
（合計）	22,749,977,459円	17,843,651,606円
2 計算期間末日における受益権の総数	22,749,977,459口	17,843,651,606口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0333円 （10,333円）	1.0538円 （10,538円）

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (有価証券関係に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	[平成20年9月24日現在]		[平成21年9月24日現在]	
	貸借対照表計上額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	貸借対照表計上額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
国債証券	13,987,744,000	39,413,000	9,503,839,000	40,344,000
特殊債券	900,799,925	424,764	908,867,596	2,242,596
社債券	8,314,804,795	10,295,447	8,001,245,664	2,545,132
合計	23,203,348,720	50,133,211	18,413,952,260	45,131,728

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

- 取引の状況に関する事項  
該当事項はありません。
- 取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)  
該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種 類	銘 柄	券面総額	評 価 額	備 考
国債証券	第235回利付国債(10年)	1,400,000,000	1,436,400,000	
	第237回利付国債(10年)	500,000,000	515,285,000	
	第240回利付国債(10年)	700,000,000	719,390,000	
	第242回利付国債(10年)	2,500,000,000	2,565,950,000	
	第244回利付国債(10年)	1,300,000,000	1,327,144,000	
	第248回利付国債(10年)	2,000,000,000	2,021,580,000	
	第251回利付国債(10年)	300,000,000	305,334,000	
	第252回利付国債(10年)	600,000,000	612,756,000	
	国債証券 小計	9,300,000,000	9,503,839,000	
特殊債券	第5回水資源債券(財投機関債)	200,000,000	201,764,000	
	第29回中小企業債券(財投機関債)	200,000,000	201,864,000	
	第189回しんきん債券	100,000,000	100,233,596	
	第191回しんきん債券	100,000,000	100,559,000	
	第193回しんきん債券	100,000,000	100,701,000	
	第199回しんきん債券	200,000,000	203,746,000	
		特殊債券 小計	900,000,000	908,867,596

社債券	第1回バンク・オブ・アメリカ変動利付債	200,000,000	199,750,000	
	第1回クレア・エイトA号	4,952,000	4,947,097	
	第1回レーナ・シィ・ゼロファイブ・ワン	17,400,000	17,132,400	
	第2回わかば第1回A号	25,832,000	25,595,637	
	第2回明治製菓	200,000,000	199,993,459	
	第6回森永乳業	100,000,000	99,727,100	
	第1回サントリーホールディングス	100,000,000	100,698,000	
	第15回東レ	100,000,000	100,225,567	
	第3回クラレ	100,000,000	101,026,000	
	第1回日本製紙グループ本社	200,000,000	200,148,720	
	第32回新日本製鐵	100,000,000	100,345,590	
	第23回2号JFEスチール	100,000,000	100,262,696	
	第32回2号JFEスチール	400,000,000	401,745,229	
	第29回神戸製鋼所	200,000,000	200,516,572	
	第3回ジェイテクト	100,000,000	99,773,348	
	第37回三菱電機	400,000,000	400,148,240	
	第18回シャープ	100,000,000	99,997,752	
	第17回住友商事	100,000,000	99,959,838	
	第4回三菱商事	200,000,000	200,472,200	
	第31回三菱商事	100,000,000	100,586,656	
	第2回三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000,000	100,018,315	
	第4回三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,000,000	200,207,046	
	第6回三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000,000	100,040,650	
	第15回三菱東京UFJ銀行	100,000,000	100,840,100	
	第1回2号三井住友銀行(劣後特約付)	200,000,000	203,342,000	
	第2回三井住友銀行(劣後特約付)	200,000,000	201,891,768	
	第32回三井住友銀行	100,000,000	100,078,905	
	第6回ホンダファイナンス	200,000,000	199,830,230	
	第7回ホンダファイナンス	100,000,000	100,520,000	
	第8回ホンダファイナンス	100,000,000	101,653,000	
	第9回ホンダファイナンス	200,000,000	200,055,224	
	第11回トヨタファイナンス	300,000,000	305,460,000	
	第24回トヨタファイナンス	200,000,000	202,336,000	
	第5回リコーリース	100,000,000	100,079,322	
	第33回日立キャピタル	100,000,000	100,260,000	
	第120回オリックス	100,000,000	99,724,000	
	第6回三菱UFJリース	100,000,000	100,715,000	
	第36回三菱UFJリース	400,000,000	400,420,000	
	第31回小田急電鉄	100,000,000	99,996,733	
	第14回東日本旅客鉄道	200,000,000	203,056,310	
第40回東日本旅客鉄道	100,000,000	101,476,000		
第41回日本電信電話	200,000,000	200,625,296		
第43回日本電信電話	200,000,000	203,818,000		
第8回エヌ・ティ・ティ・ドコモ	100,000,000	101,575,000		
第464回東京電力	100,000,000	103,063,000		
第491回東京電力	100,000,000	102,565,000		
第538回東京電力	400,000,000	402,940,000		
第457回中部電力	300,000,000	306,585,000		
第426回関西電力	200,000,000	203,528,000		
第436回東北電力	100,000,000	101,054,000		
第8回エヌ・ティ・ティ・データ	100,000,000	100,439,664		
社債券 小計	7,948,184,000	8,001,245,664		
合計	18,148,184,000	18,413,952,260		

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

平成21年10月30日現在

(単位：円)

資産総額	1,131,904,989
負債総額	170,361
純資産総額( - )	1,131,734,628
発行済口数	1,132,335,720 口
1口当たり純資産価額( / )	0.9995 ( 1万口当たり 9,995 )

&lt;参考&gt;

「公社債投信マザーファンド」の現況  
純資産額計算書

平成21年10月30日現在

(単位：円)

資産総額	19,224,809,450
負債総額	514,116,829
純資産総額( - )	18,710,692,621
発行済口数	17,762,457,593 口
1口当たり純資産価額( / )	1.0534 ( 1万口当たり 10,534 )

## 第5【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第39計算期間	22,483,433,621	5,731,111,819	47,852,901,177
第40計算期間	45,831,346	15,038,048,287	32,860,684,236
第41計算期間	11,571,998,414	26,298,270,756	18,134,411,894
第42計算期間	91,818,598	4,927,352,372	13,298,878,120
第43計算期間	8,992,075	6,331,715,574	6,976,154,621
第44計算期間	8,189,608	2,328,456,727	4,655,887,502
第45計算期間	5,833,281	549,920,560	4,111,800,223
第46計算期間	4,560,145	2,681,250,187	1,435,110,181
第47計算期間	9,813,393	209,398,776	1,235,524,798
第48計算期間	2,117,055	106,833,482	1,130,808,371

## 第三部【特別情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額等

平成21年10月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。

##### (2) 委託会社の機構

###### ・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

###### ・投資運用の意思決定機構

###### 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

###### 運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿ってファンド毎の運用戦略を決定します。

###### 運用計画の決定

で決定されたファンド毎の運用戦略に基づいて、各運用部は運用計画を決定します。

###### ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

###### 投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用戦略に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

###### 投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

###### ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

###### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（5名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成21年10月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用

業)等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。  
平成21年10月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除きます。)

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	335	5,551,402
追加型公社債投資信託	18	422,336
単位型株式投資信託	11	97,523
単位型公社債投資信託	6	81,060
合計	370	6,152,320

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

#### （１）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

第23期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### （２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び第24期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第23期 (平成20年3月31日現在)		第24期 (平成21年3月31日現在)	
		金 額 (千円)	構成比(%)	金 額 (千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	2	13,048,512		8,398,952	
有価証券	2	7,000,000		11,498,934	
前払費用		176,784		130,052	
未収入金		754,110		133,300	
未収委託者報酬		5,719,241		3,496,056	
未収収益	2	9,851		77,468	
繰延税金資産		470,611		289,685	
金銭の信託	2	1,000,000		1,000,000	
その他		2,358		13,229	
流動資産 計		28,181,470	58.4	25,037,680	57.8
固定資産					
有形固定資産					
建物	1	378,922		368,327	
器具備品	1	165,354		168,906	
土地		1,205,031		1,205,031	
		1,749,308	3.6	1,742,265	4.0
無形固定資産					
電話加入権		15,822		15,822	
ソフトウェア		833,346		809,683	
ソフトウェア仮勘定		-		7,316	
その他		200		156	
		849,369	1.8	832,978	1.9
投資その他の資産					
長期性預金	2	-		2,000,000	
投資有価証券		15,643,182		11,906,934	
関係会社株式		481,812		431,812	
長期差入保証金	2	844,628		844,978	
長期前払費用		44,419		4,371	
繰延税金資産		437,600		473,766	
その他		20,485		20,485	
		17,472,127	36.2	15,682,348	36.2
固定資産 計		20,070,805	41.6	18,257,593	42.2
資産合計		48,252,276	100.0	43,295,274	100.0

区 分	注記 番号	第23期 (平成20年3月31日現在)		第24期 (平成21年3月31日現在)	
		金 額 (千円)	構成比(%)	金 額 (千円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
預り金		123,164		1,038,438	
未払金					
未払収益分配金		259,035		272,705	
未払償還金		2,234,769		2,047,207	
未払手数料	2	2,414,475		1,440,183	
その他未払金		122,624		110,716	
未払費用	2	1,190,361		781,556	
未払消費税等		150,778		-	
未払法人税等		3,063,071		595,981	
仮受金		9		43	
賞与引当金		473,000		478,200	
流動負債計			10,031,290		6,765,032
					15.6
固定負債					
長期未払金		40,175		-	
退職給付引当金		13,752		13,304	
役員退職慰労引当金		80,428		54,658	
固定負債計			134,355		67,962
					0.2
負債合計			10,165,645		6,832,995
					15.8
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			2,000,131		2,000,131
					4.6
資本剰余金					
資本準備金		222,096		222,096	
資本剰余金合計			222,096		222,096
					0.5
利益剰余金					
利益準備金		342,589		342,589	
その他利益剰余金					
別途積立金		6,998,000		6,998,000	
繰越利益剰余金		28,643,217		27,520,492	
利益剰余金合計			35,983,807		34,861,082
					80.5
株主資本合計			38,206,035		37,083,309
					85.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			119,404		621,031
					1.4
純資産合計			38,086,630		36,462,278
					84.2
負債純資産合計			48,252,276		43,295,274
					100.0

## (2) 【損益計算書】

区 分	注記 番号	第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金 額 (千円)	百分比(%)	金 額 (千円)	百分比(%)
営業収益					
委託者報酬		53,528,583		42,137,383	
その他営業収益					
投資顧問料		17,390		7,887	
その他		9,522		8,381	
			53,555,496	100.0	42,153,652
営業費用					
支払手数料	2	23,552,779		18,452,482	
広告宣伝費		1,256,792		911,798	
公告費		4,837		4,088	
調査費					
調査費		708,443		778,991	
委託調査費		5,547,898		4,427,117	
事務委託費		248,027		229,877	
営業雑経費					
通信費		119,248		114,009	
印刷費		675,259		640,249	
協会費		43,595		42,295	
諸会費		6,863		6,356	
事務機器関連費		858,095		820,190	
			33,021,841	61.6	26,427,456
一般管理費					
給料					
役員報酬		176,700		171,783	
給料・手当		3,069,369		3,243,471	
賞与引当金繰入		473,000		478,200	
福利厚生費		383,722		427,372	
交際費		20,733		20,785	
旅費交通費		130,178		126,644	
租税公課		129,920		112,608	
不動産賃借料		666,879		658,309	
退職給付費用		116,927		151,382	
役員退職慰労引当金繰入		17,691		17,566	
固定資産減価償却費		289,851		345,975	
諸経費		348,524		368,982	
			5,823,499	10.9	6,123,082
営業利益			14,710,155	27.5	9,603,113
					22.8

区 分	注記 番号	第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金 額 (千円)		百分比(%)	金 額 (千円)		百分比(%)
営業外収益							
受取配当金		125,221			185,609		
有価証券利息	2	44,838			55,030		
受取利息	2	41,460			21,926		
有価証券償還益		-			-		
収益分配金等時効 完成分		227,953			111,003		
その他		5,113	444,587	0.8	5,225	378,796	0.9
営業外費用							
収益分配金等時効 完成分支払額		46,433			62,259		
事務過誤費		9,859			13,871		
その他		1,969	58,263	0.1	7,266	83,398	0.2
経常利益			15,096,480	28.2		9,898,511	23.5
特別利益							
投資有価証券売却益		1,279,301	1,279,301	2.4	15,399	15,399	0.0
特別損失							
投資有価証券売却損		429,258			228,868		
投資有価証券評価損		-			2,124,730		
固定資産除却損	1	2,713			2,488		
投資有価証券清算損		21,312			-		
移転関連費用		13,467			-		
造作変更費用		3,330			-		
その他		-	470,081	0.9	5,965	2,362,053	5.6
税引前当期純利益			15,905,700	29.7		7,551,856	17.9
法人税、住民税及び 事業税		6,282,766			3,801,688		
法人税等調整額		181,272	6,464,038	12.1	144,759	3,946,448	9.4
当期純利益			9,441,661	17.6		3,605,408	8.6

## (3)【株主資本等変動計算書】

第23期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計	評価・換算 差額等  その他 有価証券 評価 差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
前事業年度末 残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	23,917,280	31,257,870	33,480,097	1,829,438	35,309,536
事業年度中の 変動額										
剰余金の配当						△ 4,715,724	△ 4,715,724	△ 4,715,724		△ 4,715,724
当期純利益						9,441,661	9,441,661	9,441,661		9,441,661
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)									△ 1,948,843	△ 1,948,843
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	-	-	4,725,937	4,725,937	4,725,937	△ 1,948,843	2,777,093
当事業年度末 残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	28,643,217	35,983,807	38,206,035	△ 119,404	38,086,630

第24期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計	評価・換算 差額等  その他 有価証券 評価 差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
前事業年度末 残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	28,643,217	35,983,807	38,206,035	△ 119,404	38,086,630
事業年度中の 変動額										
剰余金の配当						△ 4,728,133	△ 4,728,133	△ 4,728,133		△ 4,728,133
当期純利益						3,605,408	3,605,408	3,605,408		3,605,408
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)									△ 501,627	△ 501,627
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	-	-	△ 1,122,725	△ 1,122,725	△ 1,122,725	△ 501,627	△ 1,624,352
当事業年度末 残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	27,520,492	34,861,082	37,083,309	△ 621,031	36,462,278

## 重要な会計方針

項 目	第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。	同 左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア  それ以外の無形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物 38年であります。  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。  社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。  定額法を採用しております。	同 左        同 左  同 左
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
4. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金  (2) 退職給付引当金  (3) 役員退職慰労引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。  役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左        同 左
5. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左

## 表示方法の変更

第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで「現金及び預金」に表示しておりました譲渡性預金(当事業年度末7,000,000千円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成20年3月25日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(会計制度委員会 最終改正平成20年3月25日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」として表示しております。	

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

項目	第23期 (平成20年3月31日現在)	第24期 (平成21年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物 78,764千円 器具備品 88,022千円	建物 117,264千円 器具備品 130,206千円
2.関係会社に対する主な資産・負債	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 9,365,450千円 有価証券 7,000,000千円 未収収益 5,253千円 金銭の信託 1,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 1,365,738千円 未払費用 259,919千円	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 5,493,354千円 有価証券 11,000,000千円 未収収益 5,233千円 金銭の信託 1,000,000千円 長期性預金 2,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 868,907千円 未払費用 198,857千円

## (損益計算書関係)

項目	第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1.固定資産除却損の内訳	器具備品 2,713千円	器具備品 1,961千円 ソフトウエア 527千円
2.関係会社に対する主な取引	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 15,834,106千円 有価証券利息 32,637千円 受取利息 38,093千円	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 12,493,304千円 有価証券利息 44,704千円 受取利息 21,926千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第23期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

## 2.配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成20年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	4,728,133千円
1株当たり配当額	38,100円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年7月1日

第24期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成20年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 4,728,133千円

1株当たり配当額 38,100円

基準日 平成20年3月31日

効力発生日 平成20年7月1日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 1,811,830千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 14,600円

基準日 平成21年3月31日

効力発生日 平成21年6月30日

## (有価証券関係)

第23期(平成20年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式等			
	債券			
	その他	1,783,231	2,083,831	300,599
	小計	1,783,231	2,083,831	300,599
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式等			
	債券			
	その他	10,833,157	10,193,313	639,843
	小計	10,833,157	10,193,313	639,843
	合計	12,616,389	12,277,145	339,243

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,602,413	1,279,301	429,258

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	2,009,213千円
キャッシュファンド	1,005,546千円
譲渡性預金	7,000,000千円
非上場株式	351,277千円
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	481,812千円

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資信託	-	782,596	-	-
合 計	-	782,596	-	-

## 第24期(平成21年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式等			
	債券 その他	1,465,168	1,522,867	57,698
	小 計	1,465,168	1,522,867	57,698
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式等			
	債券 その他	8,557,951	7,573,200	984,750
	小 計	8,557,951	7,573,200	984,750
合 計		10,023,119	9,096,067	927,052

(注) 当事業年度において、有価証券について2,124,730千円（その他有価証券で時価のある証券投資信託2,124,730千円）減損処理を行っております。なお、証券投資信託の減損処理は、期末における時価が簿価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,729,081	15,399	228,868

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	2,014,549千円
キャッシュファンド	1,008,475千円
譲渡性預金	11,000,000千円
非上場株式	286,777千円
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	431,812千円

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資信託	498,934	2,262,320	482,062	-
合 計	498,934	2,262,320	482,062	-

## (デリバティブ取引関係)

## 第23期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## 第24期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## （退職給付関係）

## 1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員に対して適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成18年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

## 2.退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	第23期 （平成20年3月31日現在）	第24期 （平成21年3月31日現在）
(1) 退職給付債務	858,846	771,109
(2) 年金資産	<u>727,035</u>	<u>454,977</u>
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	131,810	316,132
(4) 未認識数理計算上の差異	<u>162,154</u>	<u>306,966</u>
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	30,344	9,164
(6) 前払年金費用	<u>44,096</u>	<u>4,139</u>
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	<u>13,752</u>	<u>13,304</u>

## 3.退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	第23期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第24期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
(1) 勤務費用	22,905	29,439
(2) 利息費用	13,963	12,676
(3) 期待運用収益	14,624	10,905
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	<u>17,916</u>	<u>38,186</u>
(5) 退職給付費用	<u>40,160</u>	<u>69,396</u>
(6) その他	<u>76,767</u>	<u>81,986</u>
(7) 合計	<u>116,927</u>	<u>151,382</u>

（注）銀行0Bの退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

「（6）その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4.退職給付の計算基礎に関する事項

	第23期 （平成20年3月31日現在）	第24期 （平成21年3月31日現在）
(1) 割引率	1.5%	同左
(2) 期待運用収益率	1.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時における 従業員の平均支払期間以内の 一定の年数（8年）による定額 法により、翌事業年度より費 用処理しております。	同左

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第23期 (平成20年3月31日現在)	第24期 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	700,082	689,220
投資有価証券評価損	252,334	1,041,250
ゴルフ会員権評価損	40,922	30,885
未払事業税	232,055	49,084
賞与引当金	192,463	194,579
役員退職慰労引当金	32,726	22,240
退職給付引当金	5,595	5,413
退職一時金未払	32,694	14,992
減価償却超過額	5,615	63,725
委託者報酬	89,452	124,519
その他有価証券評価差額金	138,038	377,217
その他	31,340	32,298
繰延税金資産 小計	1,753,321	2,645,429
評価性引当額	827,166	1,880,292
繰延税金資産 合計	926,154	765,137
繰延税金負債		
前払年金費用	17,942	1,684
繰延税金負債 合計	17,942	1,684
繰延税金資産（負債）の純額	908,211	763,452

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

第23期 (平成20年3月31日現在)	第24期 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	投資有価証券評価損に係る損金不算入 11.4
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.3

## (関連当事者情報)

第23期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	直接 30.0%	兼任1人	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,882,050 千円	未払手数料	357,804 千円
							事務所の賃借	事務所敷金追加差入	43,826 千円	長期差入保証金	833,144 千円
							同上	事務所賃借料	643,380 千円		
							投資の助言	投資助言料	365,963 千円	未払費用	198,106 千円
その他の関係会社	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	996,973 百万円	銀行業	直接 15.0%	兼任1人	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	9,952,055 千円	未払手数料	1,007,933 千円
							取引銀行	譲渡性預金の預入	28,000,000 千円	有価証券	7,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	32,637 千円	未収利息	5,253 千円
								株式の売却	1,296,000 千円		
								株式の売却	197,568 千円		

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

株式の売却価額について、時価のあるものについては、市場実勢を勘案して決定しております。

株式の売却価額について、時価のないものについては、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	三菱UFJ証券㈱	東京都千代田区	65,518 百万円	証券業			当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,137,534 千円	未払手数料	643,244 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

第24期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、親会社に関する注記が開示対象に追加されております。

## 1. 関連当事者との取引

### (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,440,945 千円	未払手数料	239,286 千円	
							事務所の賃借	事務所賃借料	631,409 千円	長期差入保証金	833,144 千円
							投資の助言	投資助言料	264,141 千円	未払費用	146,190 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,196,295 百万円	銀行業	直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	8,052,358 千円	未払手数料	629,621 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	34,000,000 千円	有価証券	11,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	44,704 千円	未収利息	3,900 千円
								マルチコーラブル預金の預入	3,000,000 千円	長期性預金	2,000,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	4,423 千円	未収利息	35 千円

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券㈱	東京都千代田区	65,518百万円	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,400,621千円	未払手数料	296,719千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

項目	第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	306,907円68銭	293,818円41銭
1株当たり当期純利益	76,082円29銭	29,052円91銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	9,441,661	3,605,408
普通株式に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	9,441,661	3,605,408
期中平均株式数 (株)	124,098	124,098

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下

において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

名称：中央三井アセット信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

資本金の額：11,000百万円（平成21年3月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成21年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,196,295百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社群馬銀行	48,652百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福井銀行	17,965百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社池田銀行	76,865百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山口銀行	10,005百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社佐賀銀行	16,062百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社沖縄銀行	22,725百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社京葉銀行	49,759百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社名古屋銀行	25,090百万円	銀行業務を営んでいます。
労働金庫連合会	120,000百万円	金融業務を営んでいます。
三井住友海上火災保険株式会社	139,595百万円	損害保険業務を営んでいます。
藍澤証券株式会社	8,000百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円 (平成21年5月31日現在)	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
今村証券株式会社	500百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
宇都宮証券株式会社	301百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
日本アジア証券株式会社	4,000百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
みずほインベスターズ証券 株式会社	80,288百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
中央証券株式会社	4,374百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000百万円 (平成21年4月1日現在)	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
内藤証券株式会社	3,002百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
新潟証券株式会社	600百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。

日産センチュリー証券株式会社	1,500百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
浜銀TT証券株式会社	3,308百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
ばんせい山丸証券株式会社	1,558百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
丸三証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
水戸証券株式会社	12,273百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
武蔵証券株式会社	201百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
SMBCFriend証券株式会社	27,270百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
山形証券株式会社	100百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
ユニマツト証券株式会社	450百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
豊証券株式会社	2,540百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJ証券株式会社	65,518百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。

労働金庫連合会の資本金の額は「出資金」を記載しております。

## 2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- (2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

## 3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成21年10月末現在)

株式会社三菱東京UFJ銀行は委託会社の株式の15.0%(18,615株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

### 第3【参考情報】

当計算期間において、次の書類を関東財務局長に提出しております。

平成21年8月4日 有価証券届出書

平成21年6月23日 半期報告書

平成20年12月22日 有価証券報告書

## 独立監査人の監査報告書

平成21年11月5日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている追加型・公社債証券投資信託（9月設定）の平成20年9月25日から平成21年9月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、追加型・公社債証券投資信託（9月設定）の平成21年9月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年11月5日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 荒川 進 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている追加型・公社債証券投資信託（9月設定）の平成19年9月20日から平成20年9月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、追加型・公社債証券投資信託（9月設定）の平成20年9月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。